

# 香川県出身の方いますか？



長田 裕也

北海道大学化学反応創成拠点  
[001-0021] 札幌市北区北21条西10丁目北キャン  
パス総合研究棟8号館02-103室  
特任准教授、博士（工学）  
専門は実験自動化、高分子化学、理論化学。  
[https://researchmap.jp/yuuya\\_nagata](https://researchmap.jp/yuuya_nagata)

高分子学会では、男女共同参画委員会を改組し、性別による格差の是正にとどまらず、より多様な人材が活躍できる社会環境の整備を目指して「ダイバーシティ委員会」を新たに設置し、さまざまな取り組みを進めている。本稿では、教育における日本の地域格差の現状と課題について紹介したい。筆者は香川県綾川町という、のどかな田舎町の出身である。大学に進学した際、同郷の友人を見つけることが難しかったが、それは香川県の人口の少なさのみならず、地域によって大学進学率に大きな差が存在することも一因であると感じた。図1は、4年制大学への進学率の男女差を論じる際に頻繁に用いられるものであるが<sup>1)</sup>、地域による格差も如実に示されている。東京都では男女の平均で進学率が75.1%に達しているのに対し、香川県では52.0%にとどまっている（参考までに、鹿児島県は39.2%、山口県は38.5%、全国平均は54.9%である）。このように、地方出身者よりも大都市圏出身者のほうが大学へ進学する割合は、はるかに高いと言える。

大学進学率の格差の背景には、地域ごとの教育資源の違いがある。大学数や教育機関の集中度は都市部で圧倒的に高い。2022年度には東京への大学進学者の流入超過が約7万6千人に達し、ほかの38道県は軒並み自県からの流出超過となっていた<sup>2)</sup>。多くの地方の高校生は地元で進学先を確保することができず、大学進学のため都市部へ移ることを余儀なくされている。

また、学習塾や予備校など教育支援サービスの充実度も地域差の一因である。都市圏では中学受験や難関校受験への準備が盛んなため、小学生から塾に通う割合が高い。たとえば、高校受験を控えた中学3年生では東京都で約半数（49.6%）が塾通いをしており、香川県では約38.5%にとどまる<sup>3)</sup>。子どもの数が少ない地方では塾産業が成り立ちにくく、結果として子どもが享受できる学習機会も限られてしまう。このような課外教育資源の格差が、生徒の学力向上や受験対策における地域差につながっている。

さらに高校教育環境そのものにも差異がある。東京では高校生の88.6%が大学進学を前提とした普通科に在籍するとされ、難関大学進学予備軍の層が厚い<sup>4)</sup>。一方で地方では、職業高校などの割合が高い場合もあり、大学

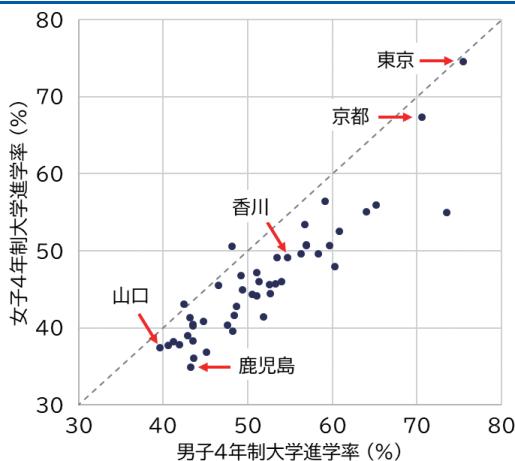


図1 都道府県別における4年制大学進学率（2021年）

進学を目指す環境が相対的に薄い。大都市圏には難関校や多様な専門コースを備えた高校が集中し、進学実績を競い合う風土があるのに対し、地方では進学校自体の数が限られる。こうした高校段階での進路指導体制の差も、大学進学率の地域格差を生む要因となっている。

地方出身者の視点から日本の教育の地域格差を見渡すと、大学進学率や教育資源の分布に顕著な差異が存在し、それが子どもの進路選択に大きく影響していることがわかる。地方に生まれた場合、大学進学への地理的・経済的なハードルは都市部よりも如実に高い。また、進学先が限られることにより、志望分野に適した大学を見つけにくく、定性的な不利も生じやすい。地域間の教育資源の配分の見直しや遠隔教育の推進、支援制度の充実などを通じて「生まれ育った地域に関係なく平等に学べる環境」の構築を進めることが重要である。教育の地域格差を是正することは、個人の可能性を最大限に伸ばすのみならず、地域社会全体の活力向上にもつながる。地方出身者の一人として教育の地域格差を直視しつつ、その解消に向けた継続的な取り組みの必要性を強調したい。

## 文 献

- 1) 寺町晋哉, 学術の動向, 27, 76 (2022)
- 2) 文部科学省, “参考資料集 令和5年9月25日”, 閲覧日：2025/03/31
- 3) ジュクサガス, “2024年最新版：都道府県別通塾率データ”, 閲覧日：2025/03/31
- 4) JBpress, “[連載] 均質化する東京の難関大”, 閲覧日：2025/03/31